



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社 重松製作所
 コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 坂野 信

TEL 03-6903-7535

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,491	2.2	181		186		142	
30年3月期第2四半期	4,590	1.9	164		160		80	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	20.02	
30年3月期第2四半期	11.33	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	11,227	4,637	41.3	652.09
30年3月期	11,966	4,784	40.0	672.80

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 4,637百万円 30年3月期 4,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				10.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	0.0	200	118.3	200	90.1	120	16.0	16.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,200,000 株	30年3月期	7,200,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	88,606 株	30年3月期	88,570 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,111,406 株	30年3月期2Q	7,112,432 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策による貿易摩擦や、原油高、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、呼吸用保護具全般の受注が期初から前年を下回る水準で推移したことから、売上高は前年同四半期比2.2%減の44億91百万円となりました。

一方利益面では、売上原価率はほぼ前期並みを維持したものの、売上高が減少した影響から、売上総利益は前年同四半期比1.8%減の13億24百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、人件費・諸経費の削減に注力しましたが、新製品販売強化に伴う諸経費の増加等から、前年同四半期ほぼ横ばいの15億5百万円となりました。

以上の結果、営業損失は、1億81百万円(前年同四半期は営業損失1億64百万円)、経常損失は、リース解約損等が発生したことから、1億86百万円(前年同四半期は経常損失1億60百万円)、四半期純損失は、特別損失に固定資産除却損を計上したこともあり、1億42百万円(前年同四半期は四半期純損失80百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は112億27百万円となり、前事業年度末に比べて7億38百万円減少しました。これは、流動資産が棚卸資産は増加したものの、受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少等により8億68百万円減少、固定資産が機械購入等による有形固定資産増加、投資有価証券の評価増加等により1億30百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は65億90百万円となり、前事業年度末に比べて5億91百万円減少しました。これは流動負債が短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少等により3億8百万円減少、固定負債が長期借入金の減少等により2億82百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は46億37百万円となり、前事業年度末に比べて1億47百万円減少しました。これは四半期純損失、配当金支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末時点での自己資本比率は41.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表しました業績予想につきましては、変更ございません。

今後の業績推移に応じて、修正が必要になった場合には速やかに発表させていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,018	1,126,789
受取手形及び売掛金	2,336,356	1,779,345
電子記録債権	539,726	259,108
商品及び製品	1,851,420	2,155,747
仕掛品	469,163	493,809
原材料及び貯蔵品	769,559	690,037
その他	52,445	79,632
貸倒引当金	△361	△36
流動資産合計	7,453,328	6,584,432
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,394,575	1,351,981
その他	2,051,438	2,141,186
有形固定資産合計	3,446,013	3,493,167
無形固定資産		
投資その他の資産	91,404	85,575
固定資産合計	975,832	1,064,770
資産合計	4,513,250	4,643,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	787,326	744,525
電子記録債務	2,067,604	1,297,984
短期借入金	1,300,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	520,000	465,000
賞与引当金	170,220	173,405
その他	414,204	369,751
流動負債合計	5,259,356	4,950,666
固定負債		
長期借入金	1,190,000	955,000
退職給付引当金	234,398	220,862
その他	498,262	464,181
固定負債合計	1,922,660	1,640,043
負債合計	7,182,016	6,590,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	3,455,961	3,242,455
自己株式	△56,904	△56,938
株主資本合計	4,241,634	4,028,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542,927	609,141
評価・換算差額等合計	542,927	609,141
純資産合計	4,784,561	4,637,235
負債純資産合計	11,966,578	11,227,946

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,590,621	4,491,262
売上原価	3,241,293	3,166,705
売上総利益	1,349,327	1,324,557
販売費及び一般管理費	1,513,519	1,505,704
営業損失(△)	△164,192	△181,147
営業外収益		
受取利息	165	145
受取配当金	6,690	8,493
受取ロイヤリティー	13,220	17,741
その他	8,444	7,425
営業外収益合計	28,520	33,806
営業外費用		
支払利息	9,305	8,517
売上割引	11,875	12,505
リース解約損	—	9,903
その他	3,593	8,627
営業外費用合計	24,773	39,554
経常損失(△)	△160,445	△186,895
特別損失		
固定資産除却損	71	10,899
特別損失合計	71	10,899
税引前四半期純損失(△)	△160,516	△197,794
法人税、住民税及び事業税	2,925	2,900
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△32,119	—
法人税等調整額	△50,773	△58,302
法人税等合計	△79,968	△55,402
四半期純損失(△)	△80,548	△142,392

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。